

[1] アルゼンチン

1. ODAの概略

アルゼンチンに対する経済協力は、1957年に日本海外移住振興（株）の駐在員事務所が開設され、移住事業が開始されたことに端を発する。1981年には技術協力協定が発効し、アルゼンチン政府の要請に基づき、農業、漁業、鉱業、医療、鉄道等多岐にわたる分野で多くの研修員受入、専門家派遣、調査団派遣等の技術協力を実施してきた。1996年からは日系社会へのボランティア事業が、2002年からはシニア海外ボランティア事業が開始され、多くのボランティアが派遣されている。2001年に締結した日本・アルゼンチン・パートナーシップ・プログラム（PPJA: Partnership Program for Joint Cooperation between Japan and Argentina）では、中南米・カリブ地域の課題に対し、アルゼンチンと共に第三国研修および第三国専門家派遣等の協力を実施している。また、1980～90年代にかけて水産無償資金協力により漁業学校、水産研究所、漁港の建設、文化無償資金協力により放送関係機材、視聴覚機材、楽器等の供与を支援したほか、1994年に河川環境の改善を目的としたプロジェクト型の円借款として有償資金協力が初めて実施されたが、アルゼンチンの公的債務問題を背景にJBICの貸し付け実行停止を余儀なくされた。

2. 意義

我が国とアルゼンチンは100年以上の長い友好関係を維持してきており、同国には中南米で第3位の規模となる3万人以上の日系人社会が存在する。同国は世界有数の穀物輸出国であり、また、銅やリチウムなど豊かな天然資源を有する。アルゼンチンは、ブラジルとともに南米地域の主要国であり、G20（金融世界経済に関する首脳会合）のメンバーでもあるなど、国際社会においても影響力のある国である。一方で、同国は地球温暖化や開発による自然環境・都市環境の悪化、地域間の経済格差などの問題を抱えている。我が国のアルゼンチンへの支援は、同国の抱えるこうした問題への対応を強化し、持続的成長を後押しするのみならず、我が国の食糧や天然資源の安定的確保および供給源の多様化、国際場裏における連携強化という観点からも意義がある。また、我が国が過去に実施した協力の成果を活用し、三角協力を通じ中南米地域の安定した発展にも貢献することが期待される。

3. 基本方針

持続可能な経済社会開発の促進：

アルゼンチンの持続的成長の実現に貢献すべく、環境保全技術や生産技術など我が国が得意とする技術、知見を移転し、環境に配慮した経済社会の発展促進と我が国のプレゼンスを確保する。

4. 重点分野

（1）環境保全

アルゼンチンは、その広大な国土に多種多様な自然を内包しているが、開発を優先し、環境への配慮が不足していたことにより、自然環境や都市環境の悪化が指摘されている。また、近年ではオゾンホール拡大による被害や、気候変動の影響も報告されている。このため、我が国が有する知見や技術を活用し、同国が抱える自然環境保全、産業公害防止、廃棄物処理等の課題解決を支援することにより地球温暖化対策や環境管理に貢献する。

（2）地域経済活性化

アルゼンチン政府は、地域間格差の解消や地域経済活性化のため、国内産業の育成に取り組んでいる。我が国が強みとする生産技術や生産性の向上技術を活用し、同国が重視する、地域の地場産業振興や裾野産業を支える中小企業の技術の底上げを図り、地域経済の活性化に寄与する協力を行う。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

アルゼンチンに対しては、世界銀行・IDB・UNDP等の国際機関が中心となって社会開発分野および経済開発分野における援助を実施している。今後もこれら他のドナー機関との協調関係の構築に努め、援助実施の効率化を図ることとしている。

6. 2012年度実施分の特徴

草の根・人間の安全保障無償資金協力について、以前より重点的に取り組んできた医療保健分野に加え、教育分野および防災分野での支援を実施した。また、シニア海外ボランティア等が派遣され、首都圏のみならず、多くの地方都市でも活動中である。

7. その他留意点・備考点

- (1) 我が国は 2001 年にアルゼンチンと PPJA を締結し、中南米・カリブ地域の課題に共同で取り組んできた。アルゼンチンにおける我が国のプレゼンスの維持、および三角協力の同国側実施機関の知識・経験の蓄積を念頭に置き、引き続き PPJA を活用した支援を行う。
- (2) 今後の支援に当たっては、アルゼンチンは既に一定水準の経済発展を遂げた円借款卒業国であること、および延滞債務問題の解決が図られることが重要であることに留意する。また、近年のアルゼンチンの輸入制限措置に対して、我が国は関係国と共に世界貿易機関（WTO）協定に基づく協議を要請し、その改善を求めているが、このような問題を含め同国の経済政策を注視していく。
- (3) アルゼンチンには、2011 年現在、54 社の我が国企業が進出しており、これら企業および新規進出企業との官民連携の可能性についても留意する。

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口 (百万人)		40.73	32.62
出生時の平均余命 (年)		75.84	71.54
G N I	総 額 (百万ドル)	435,222.77	135,150.03
	一人あたり (ドル)	—	3,180
経済成長率 (%)		—	-2.4
経常収支 (百万ドル)		-2,397.11	—
失 業 率 (%)		7.2	7.3
対外債務残高 (百万ドル)		114,704.35	62,510.87
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	99,469.90	—
	輸 入 (百万ドル)	88,719.51	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	10,750.39	—
政府予算規模(歳入) (百万ペソ)		—	—
財政収支 (百万ペソ)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		28.6	—
債務残高 (対輸出比, %)		122.5	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		3.6	4.6
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	1.1
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		4.9	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		0.9	1.4
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		83.74	168.74
面 積 (1000km ²) ^(注2)		2,780.40	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iv/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

アルゼンチン

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	99,749.84	77,362.37
	対日輸入 (百万円)	90,605.09	28,028.93
	対日収支 (百万円)	9,144.74	49,333.44
我が国による直接投資 (百万ドル)		70.65	—
進出日本企業数		37	23
アルゼンチンに在留する日本人数 (人)		11,711	12,663
日本に在留するアルゼンチン人数 (人)		2,946	2,656

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		0.9(2010 年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		1.9(2010 年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		4.4(2010 年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)		2.3(2005 年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)		97.8(2010 年)	—
	初等教育純就学率 (%)		99.1(2005 年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)		98.2(2010 年)	99.2
	女性識字率(15～24歳) (%)		99.4(2010 年)	—
	男性識字率(15～24歳) (%)		99.0(2010 年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)		12.7(2012 年)	24.4
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)		14.2(2012 年)	27.5
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)		77(2010 年)	71
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)		0.4(2011 年)	0.2
	結核患者数(10万人あたり) (人)		26(2011 年)	60
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)		18(2011 年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	99.2(2011 年)	93.5
		衛生設備 (%)	96.3(2011 年)	86.7
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		15.3(2011 年)	37.1

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

アルゼンチン

表－4 我が国の対アルゼンチン援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008 年度	－	0.15	8.40 (5.51)
2009 年度	－	0.33	12.45 (7.55)
2010 年度	－	2.07	11.50 (4.16)
2011 年度	－	0.45	7.38 (3.62)
2012 年度	－	0.34	3.50
累 計	81.50	60.86	470.31

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－5 我が国の対アルゼンチン援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	-2.52	0.14	8.27	5.89
2009 年	-2.55	0.03	11.52	9.00
2010 年	28.42	0.45	11.46	40.33
2011 年	-1.43	1.51	8.65	8.73
2012 年	-1.47	0.90	10.67	10.10
累 計	74.16	44.29	470.51	588.94

出典）OECD/DAC

- 注） 1. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、アルゼンチン側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対アルゼンチン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	スペイン 21.63	フランス 16.80	日本 15.09	ドイツ 11.93	米国 7.82	15.09	64.03
2008 年	スペイン 29.67	ドイツ 22.12	フランス 12.75	米国 7.17	日本 5.89	5.89	87.55
2009 年	スペイン 24.14	ドイツ 22.70	フランス 12.27	日本 9.00	米国 2.62	9.00	79.07
2010 年	日本 40.33	スペイン 22.96	ドイツ 21.93	フランス 13.50	米国 3.85	40.33	108.11
2011 年	ドイツ 21.84	フランス 10.95	日本 8.73	米国 8.59	イタリア 5.07	8.73	60.06

出典）OECD/DAC

表－7 国際機関の対アルゼンチン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	GEF 22.75	EU Institutions 6.10	GFATM 5.62	Montreal Protocol 2.81	UNTA 2.02	-0.82	38.48
2008 年	EU Institutions 16.61	GEF 16.55	GFATM 6.62	Montreal Protocol 3.70	UNTA 1.01	-1.29	43.20
2009 年	EU Institutions 21.28	GEF 20.84	Montreal Protocol 1.78	UNHCR 1.77	IAEA 0.82	0.04	46.53
2010 年	EU Institutions 7.96	GEF 2.91	UNHCR 0.98	UNDP 0.83	UNICEF 0.77	0.44	13.89
2011 年	EU Institutions 15.88	UNHCR 3.12	GFATM 1.52	Montreal Protocol 1.45	UNICEF 0.81	0.53	23.31

出典）OECD/DAC

- 注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

アルゼンチン

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－４の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	なし	0.15億円 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.15）	8.40億円（5.51億円） 研修員受入 121人（90人） 専門家派遣 14人（14人） 調査団派遣 11人（11人） 機材供与 6.41百万円（6.41百万円） 留学生受入 72人 （その他ボランティア）（14人）
2009年度	なし	0.33億円 草の根・人間の安全保障無償（5件）（0.33）	12.45億円（7.55億円） 研修員受入 160人（136人） 専門家派遣 34人（27人） 調査団派遣 25人（16人） 機材供与 27.36百万円（27.36百万円） 留学生受入 58人 （その他ボランティア）（27人）
2010年度	なし	2.07億円 国営放送局番組ソフト及び番組制作機材整備計画（1.67） 草の根・人間の安全保障無償（6件）（0.40）	11.50億円（4.16億円） 研修員受入 106人（72人） 専門家派遣 74人（9人） 調査団派遣 10人（1人） 機材供与 3.48百万円（3.48百万円） 留学生受入 110人 （その他ボランティア）（10人）
2011年度	なし	0.45億円 草の根・人間の安全保障無償（7件）（0.39） 草の根文化無償（1件）（0.06）	7.38億円（3.62億円） 研修員受入 81人（71人） 専門家派遣 19人（13人） 機材供与 13.54百万円（13.54百万円） （その他ボランティア）（10人）
2012年度	なし	0.34億円 草の根・人間の安全保障無償（5件）（0.34）	3.50億円 研修員受入 64人 専門家派遣 23人 調査団派遣 1人 機材供与 17.36百万円 その他ボランティア 13人
2012年度までの累計	81.50億円	60.86億円	470.31億円 研修員受入 3,564人 専門家派遣 1,223人 調査団派遣 1,687人 機材供与 7,648.88百万円 協力隊派遣 21人 その他ボランティア 251人

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
植物ウイルス病防除管理プロジェクト	06. 4～11. 3
CDM 基盤整備プロジェクト	06. 5～07. 5
ASTER データを利用したリモート・センシング・トレーニングプロジェクト	06.10～11. 3
先住民を通じた森林資源持続的利用プロジェクト	06.12～09.11
地方貧困地域における住民組織化プロジェクト	06.12～09.12
CDM 植林推進のための技術強化プロジェクト	07. 9～10. 2
イグアス地域『緑の回廊』保全人材育成プロジェクト	08. 3～11. 3
固形廃棄物減量化計画プロジェクト	08. 6～10. 3
気候変動への適応能力強化プロジェクト	08. 6～08.12
貧困人口向け食糧安全保障プロジェクト	08.10～13.10
製鉄業におけるクリーナープロダクションプロジェクト	09. 4～11. 3
生物多様性情報システム改善プロジェクト	10. 2～13. 1
第三国研修「中南米地域自然保護官育成」	10.10～13. 3
第三国研修「中南米の有用天然植物資源の開発と持続的利用」	11. 4～14. 3

出典）JICA

表－10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
中小企業経営・生産管理技術の普及体制構築計画調査	09. 4～10. 3

出典）JICA

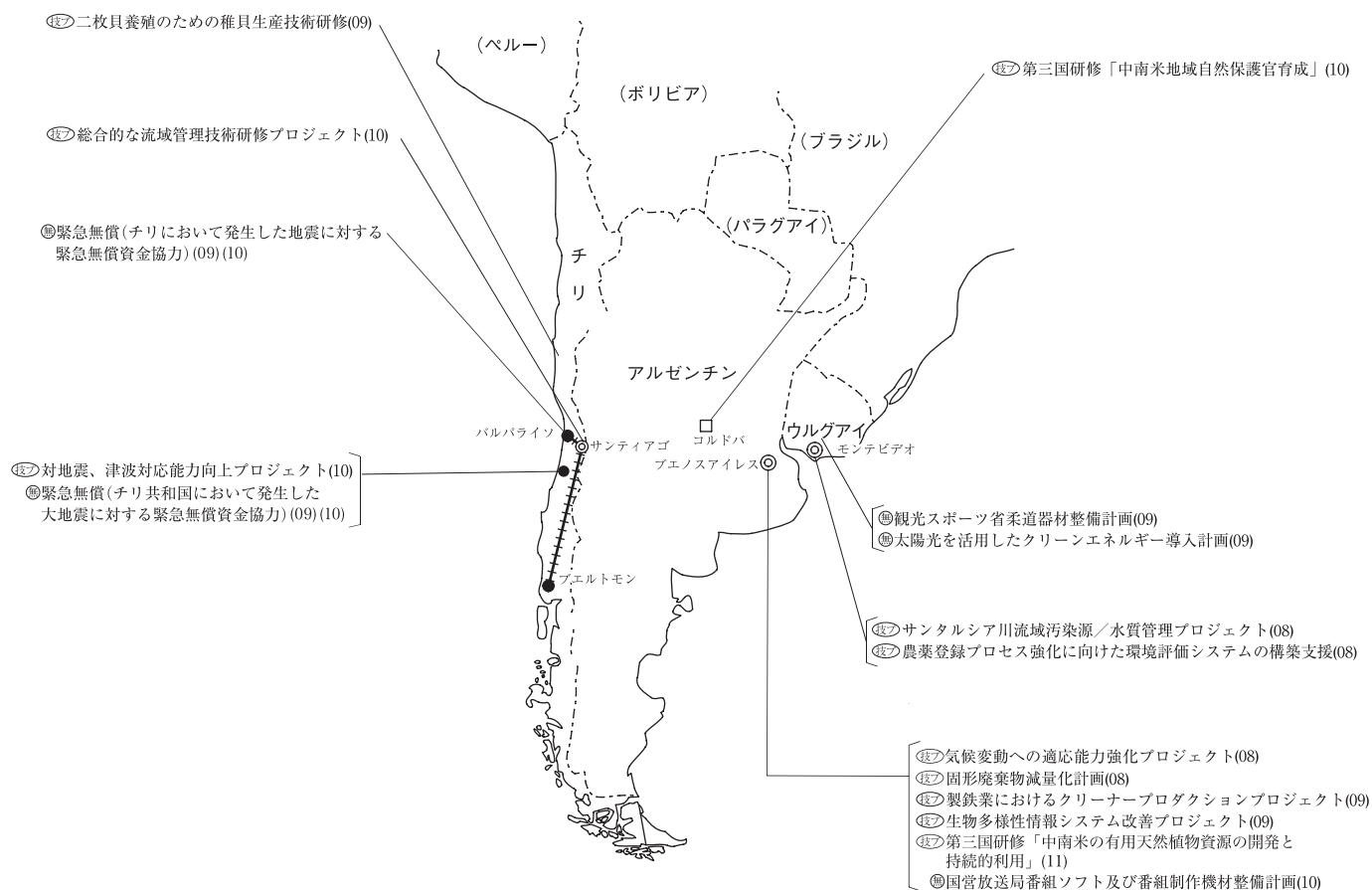
表－11 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
カニューエラス市障害者訓練施設整備計画
アベリーノ・ロレンソ・カステラン小児病院医療機材整備計画
ニッカイ共済会診療所近代化計画
ラス・タリタス市ボランティア消防隊中古消防車整備計画
ロボス市ボランティア消防隊救急車整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は857頁に記載。

主なプロジェクト所在図

アルゼンチン、ウルグアイ、チリ



〈アルゼンチン広域対象プロジェクト〉

④⑦貧困人口向け食糧安全保障プロジェクト(08)

〈チリ広域対象プロジェクト〉

④⑦環境センター研究開発強化支援プロジェクト(08)

④⑦地震・地殻変動観測システム強化プロジェクト(08)

〈ウルグアイ広域対象プロジェクト〉

④⑦農業登録プロセス強化に向けた環境評価システムの構築支援(08)

④⑦サントラシア川流域汚染源／水質管理プロジェクト(08)